

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

※

※本人(代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。)

下記について、相違ありません。

(表1: 指定業種であって、売上高が減少している事業が属する業種)

a) 売上高が減少している 指定業種(※1)	b) 令和元年12月の指定 業種に属する事業の売上 高等	c) 最近1か月の指定業種 に属する事業の売上高 等	d) 減少額
	円	円	円
(※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1: 認定申請書の表には、a)欄に記載する指定業種と同じ業種を記載。a)欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等【A】)

申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高	円
-------------------------------	---

(令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等【B】)

令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等	円
-------------------------	---

(令和元年12月の企業全体の売上高等【C】)

令和元年12月の企業全体の売上高等	円
-------------------	---

(Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高【D】)

Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高	円
-----------------------------	---

(Aの期間に対応する企業全体の売上高等【E】)

Aの期間に対応する企業全体の売上高等	円
--------------------	---

(Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等【F】)

Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等	円
------------------------	---

売上高等

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の最近1か月の売上高等の減少額等の割合

(最近1か月の売上高【(1)-イ】)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【C】 \quad \text{円}}$$

$$\times 100 = \text{割合} \quad \%$$

(最近3か月の売上高の実績見込み【(1)-ロ】)

$$\frac{(【B】 \quad \text{円} \times 3) - (【A】 \quad \text{円} + 【D】 \quad \text{円})}{【C】 \quad \text{円} \times 3}$$

$$\times 100 = \text{割合} \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(最近1か月の売上高【(2)-イ】)

$$\frac{【C】 \quad \text{円} - 【E】 \quad \text{円}}{【C】 \quad \text{円}}$$

$$\times 100 = \text{減少率} \quad \%$$

(最近3か月の売上高の実績見込み【(2)-ロ】)

$$\frac{(【C】 \quad \text{円} \times 3) - (【E】 \quad \text{円} + 【F】 \quad \text{円})}{【C】 \quad \text{円} \times 3}$$

$$\times 100 = \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

(注) 認定申請にあたっては、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。